



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹林 俊介 TEL 03-6276-0401
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	486	32.4	96	51.6	121	78.4	81	67.2
2019年6月期第1四半期	367	—	63	—	68	—	48	—

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 83百万円 (63.9%) 2019年6月期第1四半期 51百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	16.37	15.98
2019年6月期第1四半期	10.26	9.56

(注) 1. 2018年6月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	6,966	533	7.7
2019年6月期	6,691	475	7.1

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 533百万円 2019年6月期 475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	883	24.6	117	23.7	144	35.1	94	26.0	18.85
通期	1,850	12.3	192	6.2	242	13.7	158	10.5	31.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	4,985,100株	2019年6月期	4,985,100株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	43株	2019年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	4,985,071株	2019年6月期1Q	4,759,500株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため期末発行済株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2019年11月11日(月)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日)におけるわが国経済は、高水準を維持している企業収益を背景に雇用・所得環境に改善がみられ、個人消費は底堅く推移するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では米中貿易摩擦などによる海外経済の減速により、日本経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明感は続いております。

当社グループの属する住宅・不動産業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、消費税引上げへの対策を含む住宅ローン減税やすまい給付金、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの継続などを背景に新築住宅着工件数は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「すまいと暮らしの“未来(コレカラ)”を創る」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「電子マネー発行サービス」を有機的に組み合わせた「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として、独自性と付加価値の高い商品ラインナップの拡充を図っております。顧客ニーズを適切に把握し、迅速に対応できる商品開発体制の強化や提案型営業の推進による新規開拓、既存取引先への拡販に向けた営業体制の強化を図るなど積極的に営業活動を展開するとともに、事業を通じて社会的課題への取組みと人々の快適な暮らしのために出来ることを追求し、お客様に、便利で安心、高品質なアフターサービスを提供することに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は引き続き市場開拓の余地が大きい「新築住宅市場」や政府による既存住宅流通市場の活性化策によって今後拡大が見込まれる「中古住宅市場」において収益性の高い長期保証契約の獲得による収益基盤の強化を重点施策として位置づけ事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高486,343千円(前年同期比32.4%増)、営業利益96,043千円(同51.6%増)、経常利益121,887千円(同78.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,641千円(同67.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①おうちのトータルメンテナンス事業

「保証サービス」においては、「住設あんしんサポート」及び「住設あんしんサポート」に「電子マネー」を組み合わせた「住設あんしんサポートプレミアム」を主力商品として事業を展開し、契約件数が堅調に推移しております。当第1四半期連結会計期間(3ヶ月)においては、新規保証契約金額462百万円、新規獲得契約機器数93.5千件(契約件数10.3千件)となり、当第1四半期連結会計期間末においては、保有保証契約金額4,695百万円、保有契約機器数1,286.0千件(契約件数184.6千件)となりました。

「検査補修サービス」においては、政府による既存住宅流通の活性化策によって、中古住宅の資産価値を高める取組みや既存住宅流通市場の環境整備が進められるなか、中古住宅売買におけるインスペクション・保証の重要性はますます高まりを見せております。このような環境のもと、消費者への品質保証やアフターサービスという視点で当社グループの「検査補修サービス」に対する需要が拡大しており、受注件数も堅調に推移しております。当第1四半期連結会計期間(3ヶ月)の検査件数は3千件、平均単価は21千円となりました。

「電子マネー発行サービス」では、100%子会社であるリビングポイント株式会社が発行する「おうちポイント」の発行契約数が順調に推移したことにより、当第1四半期連結会計期間(3ヶ月)における新規発行高は86百万ポイント、当第1四半期連結会計期間末時点での未使用残高は1,174百万ポイントとなっております。

この結果、売上高は321,088千円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益35,930千円(同150.0%増)となりました。

(KPI 推移)

(単位:千円、千件)

		2019年6月期				2020年6月期		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期		
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比	
保証 サービス	新規獲得	保証契約金額	324,158	397,050	438,436	501,466	462,053	142.5%
		契約件数	6.8	9.0	8.8	10.3	10.3	151.3%
		契約単価	47.5	44.2	50.0	48.6	44.8	94.2%
		契約機器数	69.5	79.2	86.4	90.5	93.5	134.5%
	期末保有	保証契約残高	3,724,919	3,924,689	4,170,455	4,439,281	4,695,602	126.1%
		契約件数	155.0	161.7	168.3	176.3	184.6	119.1%
		契約単価	24.0	24.3	24.8	25.2	25.4	105.8%
		契約機器数	1,055.0	1,104.4	1,156.2	1,214.9	1,286.0	121.9%
検査補修 サービス	売上高	71,101	67,227	69,929	75,594	74,876	105.3%	
	受注件数	2.9	3.1	3.5	3.3	3.5	119.0%	
	受注単価	24.5	21.5	20.0	22.7	21.7	88.5%	
おうち ポイント	発行ポイント数(千P)	78,459	91,719	101,155	104,781	86,442	110.2%	
	未使用残高(千P)	918,968	985,358	1,060,717	1,131,681	1,174,204	127.8%	

(注) 四半期連結会計期間の数値を使用しております。

②BPO事業

コールセンター受付、保証料の集金、保証書の発行、検査の手配並びに損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、受注は堅調に推移しました。前期より大手マンションデベロッパー、大手不動産仲介会社及び大手地場工務店からの修理専用のコールセンター業務を受注しており、経営成績の伸長に寄与しております。また、大手家電メーカーの家電延長保証に掛かる大口案件を受注するなど、新規分野への事業展開も推進しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は165,255千円(前年同期比67.4%増)、セグメント利益は60,113千円(同22.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて274,811千円増加し6,966,703千円となりました。これは主に、現金及び預金が108,444千円減少した一方、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料等のうち1年を超える期間に対応する長期前払費用が105,442千円、投資有価証券が191,416千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて216,152千円増加し6,432,962千円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証を行うため一括で受領した保証料のうち1年を超えて収益化される予定の長期前受収益が200,040千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ58,658千円増加し533,740千円となりました。これは主に、配当金の支払いが24,925千円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が81,641千円計上されたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2019年8月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,433	1,739,989
売掛金	49,781	49,475
有価証券	234,339	225,109
金銭の信託	99,902	99,902
前払費用	205,956	221,846
立替金	579,133	533,509
その他	51,415	170,035
流動資産合計	3,068,962	3,039,869
固定資産		
有形固定資産	39,827	37,881
無形固定資産	58,509	69,711
投資その他の資産		
投資有価証券	604,630	796,046
差入保証金	785,000	785,000
長期前払費用	1,242,566	1,348,009
投資不動産(純額)	665,105	662,813
その他	227,289	227,371
投資その他の資産合計	3,524,592	3,819,241
固定資産合計	3,622,929	3,926,833
資産合計	6,691,892	6,966,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,295	59,196
未払法人税等	51,861	42,947
前受収益	775,511	831,793
賞与引当金	44,000	—
その他	281,412	325,111
流動負債合計	1,224,081	1,259,049
固定負債		
長期前受収益	3,663,769	3,863,809
長期預り金	1,320,264	1,300,825
ポイント引当金	3,970	4,231
その他	4,724	5,047
固定負債合計	4,992,729	5,173,913
負債合計	6,216,810	6,432,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,556	205,556
資本剰余金	180,556	180,556
利益剰余金	95,796	152,511
自己株式	—	△44
株主資本合計	481,908	538,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,826	△4,839
その他の包括利益累計額合計	△6,826	△4,839
純資産合計	475,082	533,740
負債純資産合計	6,691,892	6,966,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	367,238	486,343
売上原価	133,346	179,985
売上総利益	233,891	306,358
販売費及び一般管理費	170,537	210,314
営業利益	63,354	96,043
営業外収益		
受取利息	1,962	2,657
受取配当金	1	1,775
投資不動産賃貸料	3,082	10,372
為替差益	—	760
有価証券売却益	—	9,858
その他	1,464	4,273
営業外収益合計	6,510	29,697
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	1,551	3,831
その他	—	22
営業外費用合計	1,551	3,853
経常利益	68,313	121,887
税金等調整前四半期純利益	68,313	121,887
法人税等	19,472	40,246
四半期純利益	48,841	81,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,841	81,641

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	48,841	81,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,178	1,987
その他の包括利益合計	2,178	1,987
四半期包括利益	51,019	83,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,019	83,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	うちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,537	98,700	367,238	—	367,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	268,537	98,700	367,238	—	367,238
セグメント利益	14,371	48,982	63,354	—	63,354

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	うちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	321,088	165,255	486,343	—	486,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	321,088	165,255	486,343	—	486,343
セグメント利益	35,930	60,113	96,043	—	96,043

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

2019年10月10日開催の取締役会において、手許資金による資産運用の一環として、以下の投資不動産を取得することを決議し、売買契約を締結しております。

(1) 取得資産の内容及び取得時期

内容	名称	東京都新宿区中落合4丁目 鉄筋コンクリート 2階建て共同住宅
	所在地	東京都新宿区中落合4丁目
	取得価額	215百万円
日程	取締役会決議日	2019年10月10日
	不動産売買契約締結日	2019年10月10日
	物件引渡日	2019年12月(予定)

(2) 損益に及ぼす重要な影響

当該投資不動産の取得により、当社グループの2020年6月期の経営成績に与える影響は軽微であります。